

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	過疎地域振興対策に要する経費		<b>担当部局</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和46年度		<b>担当課室</b>	過疎対策室		室長 山口 祥義	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-2 地域振興			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 過疎地域自立促進特別措置法		<b>関係する計画、通知等</b>				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	過疎地域におけるソフト事業の実施、集落の整備及び地域間交流施設等の整備に対する補助並びに今後の過疎対策のあり方等に関する調査等を通じて、過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保を図るとともに、過疎地域の自立・活性化を推進する。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1) 過疎地域等自立活性化推進交付金 ① 過疎市町村が行う先進的かつ波及性のあるソフト事業を支援。(定額1千万円) ② 過疎市町村における定住促進団地整備事業、定住促進空き家活用事業等に必要経費に対して補助。(補助率1/2以内) ③ 過疎市町村における廃校舎等の遊休施設を活用して行う生産加工施設等の整備に必要な経費に対して補助。(補助率1/3以内) (2) 調査委託事業: 今後の過疎対策のあり方、過疎地域の自立活性化推進に関する調査事業。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	556	644	526	528	
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	48	1	76	-	
	計	604	645	602	528	529	
	執行額	363	595	571			
執行率 (%)	60.1%	92.2%	94.9%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	事業目的が過疎地域における住民の安全・安心な暮らしの確保及び過疎地域の自立促進であることから、定量的な成果目標及び実績を示すことは困難。			成果実績	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	過疎地域等自立活性化推進交付金の交付件数			活動実績 (当初見込み)	-	-	30 (30)
	上段: 自立活性化推進事業		件	-	-	14 (15)	- (15)
	中段: 集落再編整備事業			-	-	4 (4)	- (7)
下段: 遊休施設再整備事業							
<b>単位当たりコスト</b>	9,560 9,310 12,064 (千円/事業実施件数)		算出根拠	単位当たりコスト(過疎地域等自立活性化推進交付金) =平成23年度執行額/平成23年度事業件数 上段: 自立活性化推進事業 中段: 集落再編整備事業 下段: 遊休施設再整備事業			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	必要な印刷製本費を計上			
	職員旅費	2	2				
	委員等旅費	2	2				
	庁費	3	4				
	地方振興対策調査費	16	16				
	過疎地域等自立活性化推進交付金	504	504				
	計	528	529				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・交付金については、他の過疎市町村のモデルとなるような先進性、波及性のある事業を対象としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・過疎市町村が行うソフト事業に対する交付金については、第三者による評価を踏まえて、対象事業の選定を行っている。 ・ハード事業については、需要予測や事業効果も考慮のうえ、対象事業の選定を行っている。 ・調査事業については、総合評価入札により委託業者の選定を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・平成23年度から従来のソフト事業への交付金及びハード事業への補助金を1本の交付金に統合・メニュー化し、過疎市町村のニーズにあった活用を可能としている。 ・交付金のソフト事業については、事業終了後、その概要をHPに公表し、他の過疎市町村が自主的に取り組む事業の参考となるようにしている。 ・交付金のハード事業については、事後評価調査を実施し、その利用・活用状況について把握している。 ・調査報告書については、効果的な過疎対策を検討する際の問題点やニーズの把握に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・過疎地域の振興に当たっては、地域がその特色を生かせるように地域の意欲、自主性及び自由度を大切にするとともに、国はそうした市町村の自主的な取組のうち特に先進性・波及性のあるものを対象に、人的、財政的側面から支援を講じているところ。</p> <p>・平成23年度予算から、そうした市町村の自主的な取組に係るソフト・ハード事業を支援するため、「過疎地域等自立活性化推進交付金」と「過疎地域集落等整備事業費補助金」を統合した上で、ソフト・ハード事業両面への補助を総合的に行う「過疎地域等自立活性化推進交付金」とし、それぞれの事業をメニュー化して弾力的な運用を講じている。</p> <p>・今後とも、交付金・調査委託事業に関して適切な執行管理を行うとともに、経費削減の可能性等について、過疎市町村からの要望を聞くなど不断の見直しを行いながら、効果的かつ効率的な予算執行に努める。</p> <p>・引き続き、調査事業については、競争性を確保するため、一般競争入札による契約を行い、必要最小限の経費で最大の効果を生み出せるよう努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		交付金については、過疎対策に係るソフト事業の重要性及び既存ストックの活用(空き家、廃校対策)の観点から必要性は十分にあるところであり、また、過疎地域市町村等からの需要も十分にあることから、昨年度とほぼ同額の要求としている。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

総務省  
571百万円

A. 地方公共団体(48団体)  
465百万円

過疎地域等自立活性化推進交付金

B. 地方公共団体(4団体)  
88百万円

過疎地域集落等整備事業費補助金  
※平成22年度採択事業繰越分のみ

【総合評価方式】

C. 民間会社(1者)  
9百万円

新たな過疎対策を推進するための方策に関する調査

【随意契約、少額随契】

D. 民間会社等(8者)  
4百万円

全国過疎問題シンポジウム開催経費、印刷製本費、会議費等

E. 職員等 4百万円

職員旅費、委員等旅費、諸謝金

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.北海道鶴居村			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	定住団地(16区画)の整備	24			
計		24	計		0
B.長崎県西海市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
建設費	屋内プール等整備	63			
計		63	計		0
C.株式会社シンクタンクみらい			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査研究費	過疎地域におけるソフト事業及び集落 対策に関する調査	9			
計		9	計		0
D.名鉄観光サービス株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道鶴居村	定住団地(16区画)の整備	24	—	—
2	鹿児島県曾於市	定住団地(15区画)の整備	21	—	—
3	福岡県上毛町	体験交流施設整備	18	—	—
4	北海道鹿追町	定住団地(16区画)の整備	17	—	—
5	北海道平取町	宿泊施設整備	12	—	—
6	北海道標津町	循環型環境システム構築事業	10	—	—
7	福井県池田町	日本型CSA事業「FSVプロジェクト」への挑戦～絆の力で農と食を元気にするコミュニティ・ビジネス～	10	—	—
8	岐阜県恵那市	串原・上矢作 やろまいか、おたすけプロジェクト	10	—	—
9	広島県神石高原町	官と民が連携した限界集落総合的解決(トータルソリューション)モデル	10	—	—
10	福岡県八女市	デマンド交通多目的活用化事業	10	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県西海市	屋内プール等整備	63	—	—
2	徳島県三好市	定住団地(10区画)の整備	15	—	—
3	山口県萩市	交流拠点施設整備	7	—	—
4	京都府宮津市	休憩施設等整備	3	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)シンクタンクみらい	過疎地域におけるソフト事業及び集落対策に関する調査	9	6	81.9

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名鉄観光サービス株式会社	全国過疎問題シンポジウム開催経費	3	随意契約	100
2	(株)丸井工文社	「過疎対策の現況」、「過疎関係市町村都道府県別分布図」の印刷製本	1	少額随契	—
3	(株)ジェー・ビー・エフ	「過疎地域自立活性化優良事列表彰パンフレット」の印刷製本	0.3	少額随契	—
4	ルポール麴町	過疎関係都道府県担当課長会議開催に係る会場借上	0.09	少額随契	—
5	株式会社 大和速記情報センター	過疎問題懇談会速記	0.05	少額随契	—
6	株式会社 東京書技房	過疎地域自立活性化優良事列表彰 表彰状筆耕	0.02	少額随契	—
7	独立行政法人国立印刷局	過疎地域自立活性化優良事列表彰 表彰状購入	0.0004	少額随契	—
8	株式会社柏屋	会議開催に係る飲料水	0.0002	少額随契	—
9				—	—
10				—	—